

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	環境局
-----------	------------

基本計画	柱 環境を未来に引き継ぐ	担当局 / 総務担当課名 環境局	総務課
	大項目 循環型の生活様式・産業構造への転換		
	取組みの方針 環境産業拠点都市の形成		
		連絡先	582-2182

21年度計画

-3-(2)-

施策名	産業の環境化
------------	---------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市内企業の環境配慮の製品・技術・サービスの創出・普及を図る北九州エコプレミアム産業創造事業やエコアクション21の取得支援による環境経営を促進するとともに、環境・エネルギー分野における企業誘致などを通して、環境・エネルギーに関する機器・サービスなどの新たな環境産業を創出する。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	環境産業拠点都市の形成

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	21		10 件	年度	27	
「エコプレミアム」選定件数	年度	21	計画	10 件	年度	27	
この事業によりどれだけ販売促進につながったが指標となるが、情報が得られないため、選定件数を指標としている。これまでに、エコプロダクツ127件、エコサービス28件を選定。(合計155件)	現状値	140 (累計:H16~H23)	実績	15 件	目標値	200 (累計:H16~H27)	
			達成度	150.0 %			
「エコアクション21」普及活動(導入セミナー)	年度	21	計画	100 社	年度		
低炭素化社会の実現のため、産業界でのCO2削減取り組みを広く普及する。	現状値	104	実績	104 社	目標値		
			達成度	104.0 %			
「エコアクション21」認証・登録企業数	年度	21	計画	20 社	年度	25	
低炭素化社会の実現のため、具体的な産業界でのCO2削減取り組みを推進するため、実践講座等の支援活動を行う。(累計H16年度~H25年度)	現状値	74	実績	16 社	目標値	200社(累計H16年度~H25年度)	
			達成度	80.0 %			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]		事業費	16,287 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	16,217 千円	7,875 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	エコプレミアムについては、当初目標は、平成23年度までに140件だったが、目標を上回るペースで推移している。エコアクション21については、平成21年度までに市内企業の74社がエコアクション21の認証・登録を受けている。そのうちの7割が、本市が主催したセミナー及び講座に参加した企業であり、本事業の効果が高いことがうかがえる。
今後の局施策の方向性	施策に対する事業の有効性が高く、市内中小企業の環境産業化への有効手段となっている。この取り組みを着実に進めていくことが適当と考える。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

本施策については、「事業によりどれだけ販売促進につながったかが指標となりますが、情報が得られないため選定件数を指標としている」ということです。しかし、事業を進める上で選定商品の販売促進状況は基本的かつ必要な情報と考えられるため、今後はコスト等を勘案しながら、調査の検討を行うことが必要であると考えます。
また、目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 産業の環境化

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
北九州エコプレミアム産業創造事業			14,948 千円	6,000 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			14,878 千円					
エコアクション21認証・登録支援事業			1,339 千円	1,875 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			1,339 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	16,287 千円	7,875 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	16,217 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	環境局	環境モデル都市推進室
連絡先	582-2630	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	環境産業拠点都市の形成
	主要施策	産業の環境化

関連計画	
事業期間	H16~
経費区分	裁量的経費

-3-(2)-

事業名	北九州エコプレミアム産業創造事業
-----	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境への負荷が低いことを新しい付加価値として捉えた商品や技術、産業活動を「エコプレミアム」と定義し、北九州発のエコプレミアムを選定している。選定された商品・サービスは北九州市がPRのバックアップを行い、販売促進につながることを目的としている。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	産業の環境化	成果	「エコプレミアム」選定件数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	・市内企業のエコプレミアム製品・サービスの掘り起こし ・エコプレミアムのPR						
実施状況	現状	・15件選定(累計155件選定) ・エコテク2009、エコプロダクツ2009出展、カタログ作成	・市内企業のエコプレミアム製品・サービスの掘り起こし ・エコプレミアムのPR						
	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	「エコプレミアム」選定件数					計画	10 件	年度	27
	この事業によりどれだけ販売促進につながったが指標となるが、情報が得られないため、選定件数を指標としている。これまでに、エコプロダクツ127件、エコサービス28件を選定。(合計155件)					実績	15 件	内容	200件 (累計H16~H27)
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費				14,948 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
		うち一般財源				14,878 千円	6,000 千円		
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	これまでに、エコプロダクツ127件、エコサービス28件を選定。(合計155件) 当初目標は、平成23年度までに140件だったが、目標を上回るペースで推移している。さらに18年度から、「新規性・独自性」と「市場性」について、特に優れているものを「いち押しエコプレミアム」として選び、重点的にPRを行なう取り組みを実施。現在までに19件のいち押しエコプレミアムを選定した。今後もこのペースを維持するため重点的に取り組みたい。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	北九州エコプレミアム選定企業に行ったアンケートにおいて、市がPRを行うことで、市内中小企業の信用度が向上し売上増につながっているという回答もあり、効果はあると考える。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	事業開始当初は、選定に関わる業務をすべて委託していたが、平成19年度から委託をやめ、職員が事務を行っている。委託料のコストは削減されている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	「北九州エコプレミアム」がずっと継続していくこと、本市が選定することで、対外的な信用が保たれると考える。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	4	市が選定することが必要なため、実施主体は市が適当だと考える。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	北九州エコプレミアムの選定件数は、年々増加しているが、まだまだ知名度が高いとは言えない。そのため今後は、北九州エコプレミアムの知名度向上と選定企業の営業活動促進のためのPR活動を行っていく。また、販売促進につながるようなエコプレミアム製品販路開拓事業も併せて行う。なお、産業経済局とは連携を図りながら事業を行っている。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境モデル都市推進室
連絡先	582-2630	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	環境産業拠点都市の形成
	主要施策	産業の環境化

関連計画	
事業期間	平成16年度～
経費区分	裁量的経費

-3-(2)-

事業名	エコアクション21認証・登録支援事業
-----	--------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	低炭素化社会の実現には、産業界の取り組みが必須である。その一つとして、市内企業の環境に配慮した経営を促進するため、環境省が策定したガイドラインに基づく環境経営システム「エコアクション21」の認証登録に向けた支援事業を行い低炭素化社会の実現を目指す。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	産業の環境化	成果	「エコアクション21」普及活動(導入セミナー) 「エコアクション21」認証・登録企業数	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	普及活動(導入セミナー):100社参加 認証登録数:20社	普及活動(導入セミナー):100社参加 認証登録数:32社		導入セミナーの開催		
	現状	普及活動(導入セミナー):77社参加 認証登録数:16社		導入セミナーの開催				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	「エコアクション21」普及活動(導入セミナー)					計画	100 社	年度
	低炭素化社会の実現のため、産業界でのCO2削減取り組みを広く普及する。					実績	104 社	内容
	「エコアクション21」認証・登録企業数					達成度	104.0 %	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]					事業費	1,339 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	1,339 千円	1,875 千円
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度までに市内企業の74社がエコアクション21の認証・登録を受けている。そのうちの7割は本市が主催したセミナー及び講座に参加した企業である。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	環境経営に取り組む企業が年々増加している中、エコアクション21認証登録に意欲はあるものの、どのように取り組めばよいかわからないといった声が聞かれる。低炭素化社会の実現のために環境経営に取り組む企業の支援は重要であるとする。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	エコアクション21認証登録において、専門的な知識に基づいて、指導・助言が必要となる。必要事項において委託を行い、中小企業への呼びかけなど行政が行うことが効果的な分野については職員が行うなど、業務の効率化を図っている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	環境経営に取り組む一環として、エコアクション21認証登録を検討している企業は少なくないため、支援を今現在行うことは妥当である。また、セミナーなどを実施し、いまよりも認知度を上げなければ、企業単独で環境経営の取り組みの検討を行うに至らない可能性が高い。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	環境経営というものは、コスト面などのメリット・デメリットが不明瞭な点が多いため、市が関与し認知度を上げるとともにエコアクション21の保証・信頼性を保ち、販路拡大などにつなげられるようなメリットを与えていかなければならない。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	出前講演や掘り起こし調査などを実施し、積極的にPRに取り組むとともに、エコアクション21のブランド力を高めるための検討が必要である。